

ホットライン

第 25 回 日韓国際問題討論会
(the 25th JIIA-IFANS Conference)

日時：2010 年 7 月 13 日（火）

場所：日本国際問題研究所大会議室

主催：日本国際問題研究所（JIIA）
外交安保研究院（IFANS）

<参加者一覧>

(日本側)

- ・ 野上義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 斎木尚子 (日本国際問題研究所副所長)
- ・ 野中尚人 (学習院大学教授)
- ・ 伊豆見元 (静岡県立大学教授)
- ・ 寺田貴 (早稲田大学教授)
- ・ 西野純也 (慶應義塾大学准教授)
- ・ 小此木政夫 (慶應義塾大学教授)
- ・ 神谷万丈 (防衛大学校教授)
- ・ 遠藤哲也 (前原子力委員会委員長代理・日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 金田秀昭 (岡崎研究所理事・日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 吉田信三 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 生駒聡 (外務省総合政策局政策企画室)
- ・ 飯村友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

- ・ 裴肯燦 (韓国外交安保研究院研究室長)
- ・ 尹德敏 (韓国外交安保研究院安保統一研究部長)
- ・ 曹良鉉 (韓国外交安保研究院教授)
- ・ 康元澤 (崇実大学校教授)
- ・ 劉智善 (韓国外交安保研究院研究員)
- ・ 朴キヨン (韓国外交安保研究院三等事務官)

○はじめに

日本国際問題研究所は韓国・外交安保研究院との共催で、7月13日、東京の日本国際問題研究所研究所大会議室において日韓国際問題討論会を開催した。25回目を迎えた今年の討論会では、午前中に「Domestic Situation in Japan and ROK, Especially Political Situation in Recent Years」、そして午後「Recent Situation of North Korea」「The Japan-ROK Relations: Focusing on FTA, G20, APEC」と題したセッションが設けられ、双方の代表による発表、そして参加者を交えた質疑応答が行われた。以下はその概要と各セッションにおける発表・討論の要旨である。なお、本報告書は事前の取り決めにより、発表および討論の要旨を個人名を付さずに記している。また、各セッションの発表要旨は発表順に配した。

○討論会の概括

セッション開始に先立って両機関代表より開会辞が述べられ、日本側からは、参議院選挙（7月11日）・韓国哨戒艦沈没事件に対する安保理議長声明の採択（7月9日）などを経て、日韓両国の内政・外交および安全保障をめぐる問題が愈々困難な局面に入った時期に開催される今次会議の意義と重要性が指摘された。また韓国側からは、北朝鮮に関する情報共有を主たる目的として1986年に開始された本討論会が、四半世紀を経た今日、両国関係や地域情勢のみならず双方の国内情勢までも含めた幅広い問題を論ずる場へと発展したことが評価されるとともに、日韓関係が大きな節目を迎える今年の討論会で多岐にわたるテーマが取り上げられることへの期待感が表明された。

次いでセッション1「日韓の国内情勢」が開始され、双方より各1名の発表者が自国の政治情勢について報告を行った。特に今次会議の直前に両国で大規模な選挙（参議院選挙および韓国統一地方選挙）が行われたことから、その結果分析が議論の中心となった。また昼食後のセッション2「北朝鮮の現状」では、日本側2名、韓国側1名の発表者がそれぞれ報告を行い、哨戒艦沈没事件への南北双方の対応と南北関係の展望を中心とした外交的側面、そして後継問題と関連した内政の動向を切り口に北朝鮮の情勢分析を行った。さらにセッション3「FTA・G20・APECを通じて見た日韓関係」では両機関から発表者各1名が登場し、相互協力機構の拡大と、機構間の整合性をめぐる混乱が並存する東アジア地域協力の現状と将来像、そしてその中における日韓両国関係のあり方について意見を述べた。各セッションはそれぞれ約2時間にわたって行われ、いずれのセッションにおいても活発な質疑応答が展開された。

セッション終了後の閉会辞では、今次会議を通じて行われた忌憚のない議論は、それ自体、日韓両国が理念・価値観・体制を共有していることの証左であるとの認識が両機関代表より示され、今後さらに議論を深化・拡大させていくことで意見の一致を見た。

最後に夕食会および記念品の交換が行われ、すべての日程が終了した。

○各セッションにおける議論

I. セッション1：「日韓の国内情勢—近年の政治状況を中心に—」

【日本側発表要旨】

・「参議院選挙と日本政治の今後」:

7月11日の参議院選挙は—多くの報道が指摘するように—直截的には沖縄の米軍基地移転問題をめぐる交渉過程で露呈した鳩山前首相の「統治感覚」不足と、菅直人新首相の不用意な消費税増税論議が惹起した世論の疑義が、民主党の敗北へと帰結したものであった。ただし、より長い時間軸に依拠するならば、今回の選挙の含意は「自民党システムの完全な崩壊」と「政権交代システムの萌芽」に見出すべきであろう。

「自民党システム」を発表者なりに定義すれば、それは冷戦・高度経済成長・中選挙区制という条件下で行政官僚との共同統治を実現するシステムであり、また年功序列・党内派閥に基づく人事慣行、政調会を通じたボトムアップ型の政策決定と与野党間の取引型国会運営（国対政治）を通じて国内経済の発展を誘導し、もって政権の正統性を確保するという「包括政党」としての自民党の統治モデルと解することができる。1990年代から機能不全に陥っていた同システムが「小泉改革」によって完全に崩壊し、複数政党による政権交代を前提とする新たな政治システムに移行するための長い過渡期にあるというのが、日本政治の現況に関する発表者の認識である。

では、「政権交代システム」の定着が遅々として進まないのはなぜか。端的に言えば、その根源は政権交代を長く経験しなかったがゆえに民主党・自民党がともに準備を十分に整えていない点、すなわち両党の与野党としての経験不足に存する。

まず自民党の場合、与党の座から下野した後に自らのガバナンスや人員の問題点を再検討し、政策を「練り直す」という野党の役割を果たしているとは言い難い。特に政策論争で与党に先んじることなく、むしろその後追いに終始している点、わけても統治機構改革に消極的な点は深刻である。—見完勝したかに思える今回の参院選についても、比例代表での獲得議席数（惨敗した前回よりも得票数が減少）や選挙区の総得票数で民主党を下回り、公明党との合計でも改選後議席数が民主党に及ばないといった「生の数字」に着目するならば、浮かび上がるのはむしろ野党としての建て直しの苦慮する自民党の姿であろう。

また、国会運営・衆参二院間関係・政府と国会の関係・政治家と官僚の関係など、あらゆる面で非効率化が顕著となった日本政治の仕組みに対し「政治主導」を掲げてその改編（特に閣議の効率化）を図った民主党の試みは未だ成功しているとは言い難く、加えて参院選で過半数の議席を維持できなかったことにより、民主党は安定した国会運営の下で政権与党としてのノウハウを蓄積する機会を逸することとなった。これらのことから、「政権交代システム」への移行は未だしといわざるを得ないのである。

斯様な状況をふまえた上で若干の展望を述べるならば、民主党は—参院選の采配への不満は根強いながらも—菅体制を維持して挙党体制の再構築を図り、「みんなの党」をはじめとする野党は（民主党の議席減により連立しても参院の過半数を確保できないため）民主党との連立よりも対抗野党の座をめぐって自民党と競合することが予想される。結果、「行き詰り」とでもいべき状態が現出することとなるため、民主党としては憲法が規定する「衆院の優越」が適用される「予算審議」「条約批准」を活用した戦略を立てる必要がある。いずれにせよ、いわば「ガラパゴス化」した戦後政治のメカニズムからの脱却と、その軸となる統治機構改革の停頓は不可避と見なければなるまい。

【韓国側発表要旨】

・「2010年韓国地方選挙と今後の政局展望」:

6月2日に行われた統一地方選挙に先立っての大方の予測は、乗員46名が犠牲となった哨戒艦沈没事件(3月26日)が有権者の最大の関心事となり、さらにそれが「断固たる対応」を掲げた与党ハンナラ党に勝利をもたらすというものであった。

しかし、現実の選挙結果はそれらの予想から背離していた。選挙の前後に行われたアンケート調査では、事件が投票行動に影響を及ぼした度合は小中学校の給食無償化や四大河川整備事業の是非、世宗市への首都機能移転問題といった事象のそれよりも低かったことが判明し(支持政党の別を問わず同様の傾向が見られ、なおかつ若い層において事件への関心が高かった点はとりわけ興味深い)、またハンナラ党が事件を政治的に利用しているとの認識が有権者の中に広く拡散していたことが示されたのである。従来、「北風」すなわち北朝鮮関連ファクターは韓国政治に多大な影響を及ぼし、特に選挙に際しては与党に有利な形で作用してきたが(1987年の大韓航空機爆破事件や2000年の南北首脳会談がその典型例)、今回の選挙においては—関心の程度と選挙結果の両面で—それとは対極の現象が顕現したのであった。

斯様な変化の背景には、冷戦終結後の時代状況の変化に加えて、過去10年にわたる対北宥和政策が国民の視覚に影響を及ぼしたという事情が存在していたものと考えられる。つまり、戦争の可能性にまで言及した今回の政府の反応は、敵対的感情のみが「公認」された冷戦期においてと同様の効用をもたらさず、むしろ国民の拒否感を惹起したと解されるのである。事件後においてなお、望ましい対北朝鮮政策の方向性を問うたアンケート調査に対し「和解と協力の強化」が多く挙げられている点はその傍証といえよう。今回の選挙結果は、畢竟ハンナラ党がこのような認識変化を斟酌しないままに従来の手法で事件の対応にあたるという判断ミスを侵したことの帰結であった。

それでは、今回の選挙が今後の政局に及ぼす作用はいかなるものか。まず指摘できるのは、8月で任期後半を迎える李明博大統領の求心力への影響である。再選が認められない韓国の大統領にとって「下半期」は常にレイムダック化の危険を伴うものであるが、地方選挙の敗北がそれをさらに加速させることはもはや避けがたい。

またハンナラ党にとっては、今回の選挙結果は、「盧武鉉批判」を通じて比較的容易に勝利を収めてきた過去の選挙(2006年地方選挙・2007年大統領選挙・2008年総選挙)時の戦術がもはや通用せず、いまや自らが審判対象となったことを示すものといえる。とりわけソウル市基礎団体長(区長)選挙で25区のうち21区を民主党に奪われたことは、2012年4月の総選挙を見据えて行動せざるをえない首都圏選出のハンナラ党国会議員に動揺をもたらしており、野党対策よりは与党内の協調体制の構築(特に李大統領と距離を置く朴槿恵グループとの)が急務となろう。

そして、今後の政権運営で争点となる諸々の事象に目を向けるならば、世宗市への首都機能移転問題こそ一応の政治的妥結を見たものの、四大河川整備事業に反対する首長が今回数多く当選したことから、この問題をめぐる論争が今後さらに激化することが予想される。また対北朝鮮政策では、圧力の強化と平和構築という、半ば相反する目標を同時に追求する手腕が求められることとなろう。李大統領の政治力・決断力が今まで以上に問われることとなりそうである。

【討論】

直近の選挙が題材となったことを反映して、本セッションに対する参加者の関心は高く、発表内容の補足説明を求める質問が相次いだ。

まず日本側発表に対して、韓国側は発表者が「ガラパゴス状態」と表現した日本政治の構造的課題点、特に統治機構改革の詳細について質問した。また、民主党が国政運営において抱える課題（政治主導・財政健全化・日米同盟）が、実際には自民党政権期より継続的に提議されてきたものであったこと、そしてこれらの問題への両党の対処法が類似していること（「国対政治」による多数派工作）から、今後の日本政治は、発表者が予想する「保守による二大政党化」よりは「保守両党化」とでも表現すべきものとなる可能性を指摘した。

これに対して日本側発表者は、失敗に終わった統治機構改革の例として「公務員制度改革法案」（内閣人事局の新設）・「政治主導確立法案」（国家戦略局の強化と行政刷新会議の新設）を紹介するとともに、より根本的な課題として、閣議の運営形態と国会・内閣関係を挙げた。最終決定を下す閣議が恰も19世紀イギリスにおけるそれのごとき形態を維持しているため、情報量の増大に対応できずに単なる「承認機関」となっていること、また内閣と国会間で担当分野の「棲み分け」がなされていないために会期中は大臣が国会に専念せざるを得ず、非効率化を招来しているというのがその骨子である。また、財政赤字や日米関係などの基本的与件が共通している以上、政権与党のとりうる「選択肢」は限定されており、結果として政権交代後も「保守対革新」よりは「保守対中道左派」に近い図式しか現出しえないことを指摘し、問題は斯様な状況そのものよりも、それに対処するためのメカニズムの面において、過去の自民党が行ってきた手法—例えば上述の非効率的现象を表面化させない意見調整のノウハウ—がもはや機能しなくなっている点にこそ存すると強調した。

一方、韓国側発表に対しては北朝鮮ファクターと韓国政治の関係に興味が集まり、韓国側内部からは、過去の選挙においても「北風」が与党に有利に作用しなかった事例（2007年10月の南北首脳会談）が存在すること、また地方選挙では与党が苦戦する傾向が顕著であることが挙げられ、北朝鮮ファクターの影響力は従来から限定的なものであった可能性が指摘された。これに対しては、発表者は「北風」の意味が「北朝鮮への対処」を強調するものから「北朝鮮との和平」を掲げるものへと変化したこと、そして前者が用いられた金大中政権登場以前の時期において「北風」が有効に作用していたのに比し、後者が用いられるようになって以降はその影響力が低下したことを説明し、加えて先の地方選挙は、現在の韓国においては、もはや「前者の北風」も通用しなくなっていることの証左であったとの見解が示された。

また日本側からは、北朝鮮ファクターと関連する種々の要素、具体的には保守勢力の分裂状況・世代間における北朝鮮認識の懸隔・反米感情・地域主義・韓国軍の位相といった事象の影響力の程度について質問が呈された。これらに対して、韓国側発表者は保守層の分裂よりは2007年の大統領選挙における支持基盤であった中道派・都市部有権者が与党批判に回ったことが選挙結果に大きく作用したと述べるとともに、若い世代の北朝鮮認識が他の世代のそれとは大きく異なることを認めつつ、それが反米感情とは必ずしも直結しないこと、つまり韓国における「反米」がアメリカ自体への反発よりは米韓関係のあり方（駐留米軍の地位、食の安全への説明責任が十分でない状態での米国産牛肉輸入など）に起因するものであることを指摘した。また、地域主義に関しては近年顕著な変化が見られ、地

域ごとに支持政党が固定される傾向が緩和していると報告した。最後に韓国軍に関しては、軍が政治勢力化する現象は過去のものであり、現在は哨戒艦沈没事件を通じて露呈した軍の危機管理能力の問題に対して国民の不信感が高まり、それが政権批判の一因となっていることを説明した。

Ⅱ. セッション2 : 「北朝鮮の現状」

※本セッションは司会者の提案により進行が一部変更されたため、ここでは便宜的に各発表要旨に番号を付し、発表順を示した。

【日本側発表要旨】

① 「政権移行期を迎えた朝鮮半島」:

李明博大統領が対国民談話を通じて「自衛権の発動」に言及し、あわせて対抗措置としての米韓合同軍事演習の実施を表明するなど、一貫して「断固たる対応」を強調してきた韓国の哨戒艦沈没事件への対応は、実際には「国際的協調体制の形成」を目指す問題意識に裏打ちされていた。その意味で、韓国政府の対応は従来の対北朝鮮政策の延長線上に位置づけられるべきものといえるが、その結果は、成果（日米による全面的支持・戦時作戦統制権移譲の延期）と課題（非難決議採択を目指した安保理への上程が北朝鮮を明記しない議長声明で妥結）が相半ばする形となった。特に安保理決議をめぐる議論の過程では、緊張状態の激化を回避するとの短期的観点で一致しながらも、長期的利害の面で立場を異にする中国との懸隔がいつそう顕著となり、そのことは韓国をして、今後の朝鮮半島情勢の変動に備えるための中国との利害調整の必要性を—その困難さとともに—痛感せしめたと考えられる。斯様なアポリアをいかに解くか（附言すれば米中間の交渉に自身の利害関係を「埋め込む」ことができるか否か）は、今後も引き続き韓国外交の鍵となろう。

さて、同事件をめぐっては、韓国は中国の消極的姿勢に対してのみならず、内政の側面においても苦慮することとなった。殊に、事前の予想を覆す形での統一地方選挙のハンナラ党の「敗北」は、選挙直前（5月24日）に行われた上述の対国民談話が投票行動にはむしろマイナスに作用したことを示唆するものであり、国民の心理状態を「誤読」して保守色を前面に出した対応を行ったことにより、対北朝鮮政策のみならず政権そのものへの支持が低下する悪循環が生じたとの推測すら成立しよう。

いずれにせよ、選挙結果それ自体（政権が最も力を入れる四大河川事業に反対する道知事が多数当選）に加えて、首都機能移転問題をめぐる修正案の国会での否決（与党が過半数を占めているにもかかわらず修正案が通過しなかったことで「与党内野党」たる親朴権恵勢力に対する統制力の低下が露呈）、青瓦台室長・國務総理・与党代表の人事交代（いずれも大統領側近であり、求心力低下に直面した大統領がとる一種の常套手段）など、大統領のレイムダック化を暗示する事態もすでに表面化しつつあり、残り2年半となった任期の「舵取り」が困難になることは避けがたいのが現状といえる。

それでは、今後の韓国の対北朝鮮政策はいかなる展開をたどるのか。極言すれば、その焦点は対話路線への軌道修正が行われるか否かに集約される。上述のごとく、李明博政権の基本的スタンスは国際協調体制の形成を重視するものであり、また事件発生直前まで南北首脳会談開催に向けた非公式接触が行われるなど、対話路線への布石がすでに打たれていたことを考慮すれば、大統領自身の「中道・実用」の立場からは斯様な「政策転換」は必ずしも困難なものではない。むしろ、対話路線への傾斜が従来の政策の「誤り」を事実

上認めたとのイメージを一実態はともあれ—形成し、支持基盤である保守層のさらなる遊離を招来する可能性は否定しがたいが、任期後半を迎えた大統領が南北関係の進展を志向する事例は過去にも度々見られたものであり、時期的には8月15日の光復節演説で対話路線が闡明にされるとのシナリオが予想される。なお、最近の北朝鮮の動向（6カ国協議再開を示唆する談話の発表）からも、事件を経て国内の引き締めにより一定の成功を収めた北朝鮮が、権力移行を円滑なものとするために経済再建に注力する段階に入ったことが看取可能であり、このことから、対話路線への転換をめぐって南北間に一定のコンセンサスが形成されていることが推測されよう。

③「金正日の健康と『後継者』問題」:

ここでは最近の北朝鮮情勢に関して、党の位相、貨幣改革後の経済状況、そして哨戒艦沈没事件というトピックを「切り口」として警見することとしたい。

まず党の位置付けについて。2009年秋頃より、北朝鮮で朝鮮労働党の役割を強調する動きが顕著なものとなっている。44年ぶりとなる党代表者会議の開催（今年9月と発表）はその象徴的なものであり、一般的にはこのような動きを軍から党への権力の移動、いわば「党の復権」と捉える傾向が強い。

しかし、1994年7月の金日成死去以降、党中央委員会全員会議や政治局常務委員会が（公式には）開催されておらず、また党大会に至っては1980年10月の第6回大会以来30年間開かれていないことを考慮すれば、北朝鮮における党が、実際には政権機関（政策を立案・策定する存在）よりは行政機関（中央から末端に至る全機関に備えられた党組織を通じて統制を行う存在）としての機能を強く有すること、なおかつ「先軍政治」下で軍の役割が強調される中であってもこの点は変化していないことが分かる。したがって、最近の動きは、実質的な権力構造の変化よりは、（党が形式上あらゆる国事を指導すると規定されている点を反映した）政策プロセスの「可視化」を意図したものと考えらるべきであろう。具体的には、党代表者会議で党中央委員会全員会議の開催が「決定」され、あわせて党中央委員会の人員の補填・再選が行われることで、党中央委員会、そして党大会の開催という「規定に則った手続き」が進むことが予想される。また、昨今の動向から考えて、そこでは当然金ジョンウンの後継者としての地位が公式に（党の要職への就任をもって）裏付けられることとなろう。いずれにせよ、外見上の「党への回帰」よりは、むしろ党中央委員会・政治局・政治局常務委員会の人的構成がいかなるものとなるか、特に国防委員会のメンバーとどの程度重複するかが、権力層の変化（あるいは不変化）を示すバロメーターとしてははるかに重要といえる。

次に最近の北朝鮮の国内情勢について。一部では貨幣改革の「失敗」が体制の動揺を招来し、大量の餓死者が発生しているとの報道もなされているが、そのような状況が実際に出来しているとは見做しがたい。脱北者のネットワークから斯様な情報が伝わってこない点に加えて、（2009年の核実験後に一時悪化していた）中朝関係の好転ともなっており中国から物資が大量に流入したことで、貨幣改革の主たる目的であった庶民生活の安定（円満な物資の供給）がある程度機能している点が、その理由である。今年の新年共同社説では「人民生活の向上」が第一の政策目標に掲げられて耳目を集めたが、北朝鮮当局内にある程度成算があったからこそ、斯様な「公約」が提示されたと解するべきであろう。

そして哨戒艦沈没事件に関しては、北朝鮮が李明博政権に対して抱く危機感にこそ注目

する必要があると考え。すなわち、過去数度にわたる黄海上での交戦で彼我の通常戦力における格差を痛感していたことに加え、1月に北朝鮮の崩壊に備えた対処計画の存在が（おそらくは意図的に）報道され、あわせて北朝鮮内の核関連施設への先制攻撃の可能性までもが公言（1月15日、国防部長官が発言）されるに及んで、北朝鮮が「核兵器以外の抑止力」とその実行能力を示す必要性を認識するに至ったと考えられるのである。

最後に、これらをふまえた上で北朝鮮の後継体制の展望を述べるならば、金正日の問題意識は次代以降への円滑な体制移譲よりも、後継者の擁立による自身の負担軽減に存しており、後継体制の表面化後も自らの影響力の保持に最大限腐心するものと考え。

【韓国側発表要旨】

②「最近の北韓情勢に対する評価：権力移譲期の北韓」:

2008年夏に金正日が脳卒中に倒れたとの情報が流れて以降、北朝鮮では三男金ジョンウンへの権力移譲が性急に進められているとされる。2009年12月末の貨幣改革の実行、2010年2月の朴南基（貨幣改革の責任者とされる）の解任・処刑説、また3月の哨戒艦沈没事件、5月の金正日訪中、6月の党代表者会議の開催（44年ぶり）発表など、昨年から今年にかけての慌しい動きは、その準備作業が惹起した混乱の大きさを示唆するものといわれるが、情報が錯綜していることもあって、その解釈も多種多様なのが現状である。ここでは試みに、金正日の後継体制の基盤が構築されつつあった1960～70年代と対比させながら、一連の動きを読み解くこととしたい。

1960年代当時の北朝鮮の状況を概括するとき、その特徴は政治勢力としての軍の浮上と党・政治部門幹部の粛清、そして事態の收拾を通じた後継体制の「地ならし」という政治過程に求めることができる。すなわち、党中央委員会への進出（委員全13名のうち7名が軍人に）、対南工作を所管する「連絡局」の掌握を通じて影響力を拡大した軍の主導による青瓦台襲撃事件（1968年1月）、プエブロ号拿捕事件（同上）、蔚珍・三陟への武装ゲリラ侵入事件（同年10～11月）の発生、対外関係の緊張による国内的引き締め強化（党内派閥「甲山派」の粛清）、そして南北共同声明（1972年7月）とデタントの進展を背景とした軍勢力の駆逐という一連の過程を経て、当時の権力層から金日成に抗しうる勢力は一扫され、世襲の土壌が形成されたのであった。

斯様な経緯をふまえるとき、近年の北朝鮮は基本的に類似の経過を辿っていると見ることができよう。特に2008年以降に注目するならば、ミサイル発射と核実験（2009年4・5月）、憲法改正を通じた国防委員会の強化（同年9月）といった強硬路線と、クリントン元大統領の訪朝（2009年8月）や韓国への特使派遣（同月）などの対外関係改善の取り組みへの変化から、「先軍政治」を押し立てつつ対内的に強固な体制を構築し、その上で対外的関係の收拾を図るとの青写真が、北朝鮮内部で描かれていたことが推察される。そして貨幣改革については、巷間言われるような市場に対する国家統制の強化よりは、むしろ経済的混乱の中で利益を得た軍部の掣肘にその主たる目的があったとの推測が成り立つ。つまり、計画経済が崩壊する中で「自力更生」—特に貿易を通じた外貨稼ぎ—を大規模に行うことで影響力を拡大し、さらには不正蓄財の温床となった軍に対し、国家が外貨使用禁止をもってその統制を試みたと考えられるのである。

ただし、十分な物資的裏付けがないままに実施された貨幣改革は失敗に帰し、既得権層たる軍の反発をも惹起することとなった。斯様な「流れ」から判断すれば、哨戒艦沈没事

件はこのような民心の動揺を対外的な緊張の醸成によって防遏し、あわせて軍内の対南工作担当部署「偵察総局」の位相を高めることを目的としていたと見るべきであろう。そして、今年 6 月の最高人民会議で発表された金正日の妹婿・張成沢（警察・検察・情報機関に影響力を保持）の国防副委員長への昇格が、国内的な混乱を收拾し、あわせて軍勢力の影響力を殺ぐための苦肉の策であったと考えられるのである。

結局、1960～1970 年代を念頭に置いて北朝鮮の後継体制構築を分析するとき、そこから得られる含意は、権力の移譲に際しては新たな権力基盤の構築が必要になる点、換言すれば既得権層の影響力を逡減せしめる過程が必ず伴う点である。その意味で、近年の北朝鮮はそれを試み、軍による反発に直面していると解釈することができるが、今後は状況の收拾にあたる張成沢の手腕、そして新たな権力基盤の勃興がキー・ポイントとなろう。現時点では、9 月に開催される党代表者会議で金ジョンウンが党の要職に就き、それを嚆矢として「先軍政治」下で権力基盤となってきた軍から党への権力移行が開始されると予想されるが、当面、北朝鮮の内部的混乱が今後さらに深刻化することはほぼ確実といえる。そして、斯様な混乱が対外的局面に波及する可能性については、特に留意する必要があるだろう。

【討論】

本セッションの質疑応答では、北朝鮮の内情のみならず、日本・韓国の対北朝鮮政策と基本方針、すなわち両国の北朝鮮に対する全般的なスタンスに対しても関心が及んだ。

まず日本側発表の中で、韓国の軍事的優位に対する北朝鮮の憂慮が哨戒艦沈没事件を惹起したとの見解が示されたことについて、韓国側より疑義が呈された。韓国側の領海（「韓国が境界線とする「北方限界線」の内側）深く入り込んだ水域での攻撃は韓国側の大規模な反撃を招来しかねないものであり、斯様な行動は韓国の軍事力に対する脅威認識によっては説明できず、それよりは自らの抑止力（核兵器・ソウルに対する火砲攻撃）が韓国側の反撃を封殺するに足るものであるとの「自信」が事件の根底に存在した可能性が高いというのがその主旨である。これに対して日本側発表者は、北朝鮮が李明博政権の対北政策の真意をミスリードしている可能性をあらためて示唆した。

また韓国側発表に対しては、哨戒艦沈没事件や貨幣改革が実行に至るまでの意思決定プロセスの詳細、そして一見すれば自縄自縛とも思える軍事的行動を北朝鮮の「合理的選択」と捉えることの可否についての質問が日本側よりなされた。韓国側発表者はそれに対し、1960 年代の過激な軍事行動の事例と同様、今回の事件も正確な意思決定過程（すなわち金正日がすべての行動を掌握していたか、あるいは金ジョンウンといった他の決定者が介在したのか）の点ではなお不透明であることを認めるとともに、限られた「資源」^{リソース}を最大限に活用しつつ「体制の生存」を第一に追求しているという点においては、北朝鮮の行動はきわめて「合理的」と見做しうるとの見解を示した。

次に日韓両国の北朝鮮認識に関しては、北朝鮮の通常・特殊兵器による攻撃やその運用能力についての韓国内での一般的認識はいかなるものであるかとの質問がなされた。これに対し韓国側は、北朝鮮が通常戦力の劣勢を挽回すべく非対称戦力の拡充に努めており、最近では新型潜水艦を開発・輸出するといった動きが見られることを紹介し、潜水艦の行動に不利な海域で発生した今回の事件が、韓国軍の警戒態勢と北朝鮮の運用能力に対する認識を一新させる契機となっていると述べた。

最後に、前セッションで韓国政治と北朝鮮ファクターの関係が議論されたことを受け、

同様の要素が日本においてはいかなる意味を有するのか、また自民党から民主党への政権交代が日本の対北朝鮮政策にいかなる影響を及ぼすのかについて、韓国側が質問を行った。これに対して日本側発表者からは、「北朝鮮の軍事的脅威への対応」が日本の防衛政策の眼目となっている点と拉致問題の解決を望む世論の動向を考慮すれば、いずれの政党にとっても対北朝鮮政策においてとりうる「選択の幅」は自ずと狭まること、したがって政権交代によってそれが大きく変化する可能性はきわめて低いことが説明された。

Ⅲ. セッション3：「FTA・G20・APEC を通じて見た日韓関係」

【韓国側発表要旨】

・「多国間主義外交時代の韓・日協力」：

多国間主義（韓国では「多者主義」）をあらためて定義するならば、それは単独主義・二国間主義と対比すべき概念であり、3つ以上の国家間で共通の原則に依拠して行われる外交形態、ということとなろう。ここには各地域内で行われるもの、そしてよりグローバルな領域における協議体が包含されうるが、特に近年の東アジアの動向を顧みるならば、まず、この地域内に「重層的な地域主義」とでもいうべき状態が現出している点を指摘することができる。すなわち、ASEAN、ASEAN+1、ASEAN+3、ASEAN+6、ARF、APECなどが同一地域内に重層的に存在し、なおかつそこにおいて国家主権の委譲を前提としない協力体制が敷かれているという構造（この点でEUとは対極的）自体に、まず第一の特徴が存するのである。

そして、今ひとつの特徴として、この地域の枠組みが、地域内の問題のみならず、上に挙げたごとくグローバルな領域に係る事象にまでその範囲を拡大している点をあわせて指摘する必要がある。これは冷戦終結後の米国中心の単極構造が今や新興国の台頭を背景に多極化していること（つまり政治的・経済的アクターとしての新興国の浮上）、そしてグローバルガバナンスの観点から新たな国際秩序管理体制が模索される段階に至ったこと、さらには非伝統的安全保障（気候変動や国際テロ対策が代表例）への対処という問題意識の拡散を反映したものと見える。より具体的には、従前のG8からG20への移行という流れが東アジア地域に波及し、この地域の多国間主義に影響を及ぼしているのである。

斯様な状況は、特に東アジアにおいては中国の台頭と韓国の国際的位相の向上に集約される。すなわち、勢力伸張著しい中国を国際社会との協力関係の中に包摂（いわば「ソフトランディング」）するという目的をG8よりも効率的に遂行しうる枠組みが生成され、なおかつそこにおいて韓国が責任ある役割を果たすアクターとなっている点が、東アジア地域の多国間主義の潮流なのである。日本の立場からは、このような状況は、一面ではG8からG20への移行にともなって自らの位相が相対的に低下していることを暗示するものであるが、同時に民主主義・市場経済・米国との同盟関係を共有する韓国との戦略的パートナーシップを強化し、各種の懸案に共同で対処する機が熟したことをも意味する。したがって、日韓関係の進展は最終的に互恵的なものとして機能しうるとの認識、そしてそのためのより積極的な交渉が求められよう。

それでは、斯様な協力関係を構築する上での課題は何か。ここでは4点を列挙し、結論にかえたい。

まず第一が、上に述べた「重層的」な地域協力間の整合性の確立である。特に東アジアサミット、ASEAN+3を重視する日本と、より広範な地域協力を志向する韓国の基本的な方針

が協議される必要があろう。

第二に、日韓 F T A の早期妥結を目指して協議を深化させることが求められよう。

第三に、日韓が関与する重要な国際会議における相互協力も重要である。特に今年 11 月の G20 ソウル会議は、G8 から独立して行われる初の首脳級会合となるだけに、日本の積極的な協力を望みたい。

そして第四に、日韓の歴史問題が両国関係の進展を阻害しないよう、この分野で合意がなされることが重要である。この点で民主党政権の誕生は一つの契機となりうるものであり、今後の展開が注目される。

【日本側発表要旨】

・「日本の多国間主義政策と日韓関係」:

今や「多国間主義」は一つの流行語になったかの感があり、特に近年は首脳レベルでの会合が—G20・APEC・ASEAN・東アジアサミットなど—著しい増加傾向を示している。その一方、それらの会議が取り扱う主題には重複も多く、また「トークショップ」との揶揄が示すごとく、開催自体に意義が付与される傾向もなお存在しているのが実情である。

斯様な問題—すなわち各会合の「棲み分け」と内実の付与—を解消する上で必要となるものは何か。これらの点を考える上でまず鍵となるのは、履行が義務付けられる法的拘束力が議長声明に組み入れられるか否かであり、これなくしては議長声明は単に世論を喚起する「ピア・プレッシャー」にとどまることとなる。また、特に日本の多国間外交のスタンスに注目すれば、「グローバル・バイ・リージョナル」からなる「多層（重層）的アプローチ」が掲げられながら、実際にはその各構成要素が相互に分離された「水平的」なものとなっている点にも問題が存する。各々の層を貫きつつ綴合する、いうなれば「串」に相当するものが必要なのである。

ある程度結論を先取りすれば、発表者は日本にとっての「串」は通商政策に求められるべきであり、なおかつグローバル（WTO）とバイ（FTA）のレベルでの枠組みが法的拘束力を備える一方、リージョン（APEC・ASEAN+3・東アジアサミット）のレベルでは法的拘束力を持った通商政策が存在しない現状を止揚することが、日本の多国間外交全体の底上げに通じると考える。しかし、現実にはリージョンのレベルで法的拘束力を有する通商政策のアイデアとしては、APEC 内の FTA である FTAAP、あるいはその縮小版ともいべき TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が挙げられる程度であり、なおかつ日本が農業分野での交渉への憂慮から参加表明を行っていないなど、実現の見通しも必ずしも明るくないことから、それらはいずれも「串」の機能を果たしうるとは考えがたい。

ただし、北東アジアという地域設定に依拠するならば、経済規模の巨大さ、経済危機への協力体制がすでに構築されていること（チェンマイ・イニシアチブを通じた通貨スワップ）、そして多岐に亘るネットワークの存在（各分野で閣僚会議と高級実務者会合が実現）から、日中韓の FTA は有効なオプションとなりうる。むろん、農産物の市場開放や対日赤字などへの懸念から交渉が停滞状況にある点は上述の各種 FTA と同様であるが、関係国の少なさと経済規模の大きさを考慮すれば、日中韓 FTA がリージョナルな「串」として機能する可能性は高いと考えられるのである。さらに、中国と台湾が締結した ECFA（経済協力枠組協定）が韓国を刺激し、より積極的な FTA 戦略を追求させている点、そして斯様な韓国の行動が日本にも影響を及ぼしている点は注目すべきであり、今後は特に日韓間の FTA

交渉が進展することも予想される。民主主義・法の遵守・人権といった価値観を共有する日韓が強固な二国間関係を築くことは、その延長線上に中国を包摂し、日中韓、すなわち東アジアレベルでの法的拘束力ある枠組みを形成する上での礎石となりうる。また、かくあってこそ、日本の掲げる多層的アプローチはより内実をもって実現することとなろう。その意味で、日韓 FTA が最終的に双方に利益をもたらすことは広く認識されるべきであると考えられる。

【討論】

本セッションの質疑応答においては、発表の内容自体に加え、その前段階というべき各種機構の性格の差異についての意見が相次いだ。

まず韓国側は、EU やアメリカとの FTA を積極的に推進してきた韓国の戦略が対日・対中 FTA 交渉においては膠着状態にあることを指摘し、その一因として、消極的な姿勢を崩さない日本の交渉態度や政治的利害関係を先立たせる中国側の姿勢などを挙げた。そして G20 に関しては、世界経済が今後顕著な好転を示す場合にはその存在意義が低下することを示唆しつつも、G8 の対処能力の限界ゆえに G20 の枠組みが提唱された点をあらためて強調した。また APEC については、現状においては一種の「漂流状態」にあるとの見方を示した。

これに対して日本側は、G20 の内包する問題点として、国際機関（IMF および世界銀行）における裁量権の拡大にのみ強い関心を払う中国の存在、銀行の自己資本比率の策定・国際的な銀行課税の枠組などの懸案が事実上「手付かず」の状態にあること、そして関係国の多さゆえに利害関係の調整が困難であることを挙げるとともに、国内の支持率低下に直面したアメリカの政策が短期的視点に立脚したポピュリスト的傾向を強めていること（例：銀行規制法案がむしろ中小企業向け融資の縮小に帰結）が、G8、G20、さらには FTA にも悪影響を及ぼしているとの見方を示した。そして、かくの如く「アメリカにとって有益か否か」のみが先行する状況にあって、長期的な戦略（アジア太平洋地域の長期的発展戦略）の立案に取り組んでいるのは実質的に APEC のみであることを指摘した。これらの意見をふまえて、単純な自由貿易の拡大ではなく、公的年金や医療保険などの強固な制度的基盤に依拠した経済の構築を通じてアジア地域内で最終需要を創出するといった「ストラクチャーの形成」が各種機構において念頭に置かれるべきとの意見が日本側から述べられた。

次いで双方の発表に対するコメントが述べられ、まず日本側発表に対しては、近年の日韓両国の協力関係が一特に哨戒艦沈没事件後は安保分野にも拡大するなどさらに拡大する一方、歴史問題が依然として懸案事項であることが韓国側より述べられ、この問題で抑制的な態度をとる李明博大統領に対して韓国内で批判が高まる事態すら生じていることが紹介された。また、日本側からも、法的拘束力を有するがために FTA がより重要であるとの発表者の見解に対しては、FTA の例外規定（農業分野など）の多さを根拠として疑問が呈された。これらに対し、日本側発表者は経済分野での協力関係構築がその他の懸案を解消する上での「外濠」に該当するとの見解をあらためて示した。

また韓国側発表に対しては、日韓が関係を強化する「舞台」としては G20 以外にも多くの場が存在することが指摘され、例えばバーゼル銀行監督委員会など、経済関連の国際的枠組みを通じた協力と経験の共有の重要性が述べられた。

以上